守口市立さくら小学校 P T A

規約

役員選挙細則

弔慰規定

個人情報取扱規則

守口市立さくら小学校PTA規約

第1章 名称

- 第1条 この会は守口市立さくら小学校PTAと称し、次の所在地に置きます。
大阪府守口市東光町2-1-4 守口市立さくら小学校

第2章 目的

- 第2条 この会の目的は次のとおりとします。

1. 会員は互いに協力して、家庭と学校と社会における児童の育成に努め、児童の福祉を増進することを目的とします。
2. 家庭と学校の関係を一層緊密にし、児童の健全育成について保護者と教職員が協力します。
3. 学校の教育的環境の整備を図ります。
4. 適正な法律上の手段によって、公立学校に対する公費による適正な支持を確保することに協力します。

第3章 方針

- 第3条 この会は教育を本旨とする民主団体として、次の方針に従って活動します。

1. 児童の教育並びに福祉のために、活動する他の団体及び機関と協力します。
2. 営利的、宗教的、政治的、その他、この会の趣旨にそぐわない活動を目的とする団体や事業に関与しません。
3. この会、またはこの会の役員、委員の名で公私の選挙の候補者を推薦したり、排斥したりしません。
4. この会は自主独立のものであって、他のどんな団体、または、機関の支配や干渉も受けません。
5. この会は教職員、教育委員と共に学校問題について協議し、また活動に関して意見を申し出るが、直接に学校の管理や財政、教職員の人事に干渉しません。

第4章 会員

- 第4条 この会の会員資格は次のとおりとします。

1. 本校に在籍する児童の両親、または、これに代わる者。（以下「保護者」）
2. 本校に在籍する校長・教職員。
3. この会の会員は、すべて平等の権利と義務があります。
4. この会には、入会申込書の提出または会費の納入をもって入会とします。
5. この会の会員は、各年度の3月末日までに、この会の会長に退会の意思を表明することにより、その年度末限りで退会することができます。

- 第5条 この会の会員はすべて会費を納入していただくものとします。

- 第6条 この会の会員は総会に出席して議案を審議し、賛否を表明し、動議を提出すること、並びに、会計を閲覧すること、この会の役員及び委員になることができます。また学校長は役員になれないが職務上、各種会議に出席して意見を述べるすることができます。

第5章 会計

第7条 この会の活動に要する経費は、会計・寄付金及びその他の収入によって行います。

第8条 会費は、1世帯につき月額 200 円とし、実働の少ない月を除く 10 カ月分(5 月分～2 月分)を納めます。

第9条 この会費の経理は総会において議決された予算に基づいて行います。

第10条 この会の決算は会計監査を経て総会に報告され、承認を得なければなりません。

第11条 この会の会計年度は、毎年 4 月 1 日から始まり、翌年の 3 月 31 日に終わります。

第6章 役員

第12条 この会の役員は次のとおりとします。

会長：	1 名	保護者
副会長：	2 名以上 4 名以内	保護者
書記：	2 名	教職員
会計：	1 名	保護者
会計補：	1 名	保護者

1. 役員は、他の役員及び会計監査を兼ねることはできません。
2. 役員の任期は 1 年とします。なお欠員により新たに就任した役員の任期は前任者の残任期間とします。ただし、同じ役員職に就任することができるのは連続して 2 年限りとします。
3. 役員は、引き続き他の役員に選任されることができます。

第13条 役員は、選挙管理委員会の運営による選挙又は、役員指名委員会により選出されます。但し、役員指名委員による選出者は毎年、年度末総会において承認されなければなりません。また、公選による公職者は、役員になることができません。

第14条 役員選挙の細則については別に規定を設けます。

第7章 役員の仕事

第15条 会長の仕事は次のとおりとします。

1. この会の代表であって、総会及び各種委員を招集し、この会の活動を推進します。
2. 他の役員及び学校長の意見を聞いて、各種委員会の正副委員長及び委員を委嘱します。
3. 役員候補者指名委員会及び選挙管理委員会を除くすべての会議に出席して意見を述べることができません。

第16条 副会長の仕事は次のとおりとします。

1. 会長を補佐し、会長不在の場合はその代理を務めます。なお、任務分担は概ね対外的なもの、それ以外の任務に分担し、会長が職務の指示を行います。

第17条 書記の仕事は次のとおりとします。

1. 総会及び各種委員会の議事並びにこの会の活動に関する重要事項を記録します。
2. この会の活動が円滑に行われるように各種の連絡、会議の進行、その他の庶務を行います。
3. 記録、その他の書類を管理します

第18条 会計の仕事は次のとおりとします。

1. 総会で決定した予算に基づいて、一切の会計事務を処理します。
2. 会計監査を経た決算報告をします。

第19条 会計補の仕事は、会計を補佐し、会計不在の場合はその代理を務めます。

第8章 総会

第20条 毎年度次のような定期総会を開きます。

1. 年度始め総会：新会員に関する報告、年度行事計画及び年度予算、その他緊急事項に関する審議並びに承認。

年度末総会： 年度行事報告及び会計監査を経た決算報告、翌年度役員及び会計監査委員の承認、その他の緊急事項に関する審議並びに承認。

2. 総会審議は書面（電磁的記録を含む）によるものとします。但し、会員の出席が必要と役員会が認めた場合は集会形式とします。

第21条 総会は、会員数の4分の1以上の表決書の提出または出席がなければ成立しません。但し、集会形式の場合は委任状を認めます。

第22条 総会の決議は表決書の提出者または出席者の過半数の同意を必要とします。総会の議長はその都度選出します。

第23条 臨時総会は会長が必要と認めたとき、または会員の10分の1以上の要求があったときに開催します。

第9章 実行委員会

第24条 実行委員会はこの会の役員及び保体委員会、広報・教養委員会、環境委員会、学級委員会、地区委員会の委員長及び副委員長、校長、教頭をもって組織します。

第25条 実行委員会の任務は次のとおりとします。

1. 各種委員会によって立案された事業計画を審議検討します。
2. 総会に提出する予算・事業計画及び決算・事業報告の作成をします。
3. 必要ある場合は、特別委員会の設置及び解散を行います。
4. 地域社会との連携を推進します。
5. その他、この会の会員より委任された事務を処理し、この会の活動を推進します。
6. 役員に欠員が生じた場合にはそれを補充し、総会において承認を求めます。

第26条 実行委員会の会議は、少なくとも年6回開きます。ただし、会長が必要と認めたときは、臨時に開くことができます。

第27条 実行委員会は、委員の半数以上が出席しなければ成立しません。

第10章 委員会

第28条 委員会は、実行委員会、保体委員会、広報・教養委員会、環境委員会、学級委員会、地区委員会特別委員会、会計監査委員会、選挙管理委員会及び役員候補者指名委員会があります。

第29条 保体委員会、広報・教養委員会、環境委員会、学級委員会、地区委員会、各委員会の事業計画は実行委員会に図らなければなりません。

第30条 各委員会の委員は兼任することができます。

第11章 保体委員会

第31条 保体委員会の組織は次のとおりとします。

1. 保体委員会は正副委員長と委員（教職員を含む）で組織します。

第32条 保体委員会の任務は次のとおりとします。

1. 保体委員長は必要に応じて保体委員会を開きます。

第12章 広報・教養委員会

第33条 広報・教養委員会の組織は次のとおりとします。

1. 広報・教養委員会は正副委員長と委員（教職員を含む）で組織します。

第34条 広報・教養委員会の任務は次のとおりとします。

1. 広報・教養委員長は必要に応じて広報・教養委員会を開きます。
2. 広報活動を活発にしてPTAの推進並びに学校教育に協力します。
3. 会員と児童の親睦及び成人教育に関する行事を推進します。

第13章 環境委員会

第35条 環境委員会の組織は次のとおりとします。

1. 環境委員会は正副委員長と委員（教職員を含む）で組織します。

第36条 環境委員会の任務は次のとおりとします。

1. 環境委員長は必要に応じて環境委員会を開きます。
2. 学校の教育環境の整備についての企画並びにその推進に協力します。

第14章 学級委員会

第37条 学級委員会の組織は次のとおりとします。

1. 学級委員会は正副委員長と委員（教職員を含む）で組織します。

第38条 学級委員会の任務は次のとおりとします。

1. 学校の教育運営が円滑に行われるよう協力します。
2. 学校教育に対しての会員の意見をまとめ、会員の教育に対しての理解と関心と協力をうながします。
3. 学校給食への協力計画・家庭の食生活改善への意欲をたかめるような計画をたてます。

第15章 地区委員会

第39条 地区委員会の組織は次のとおりとします。

1. 地区委員会は正副委員長と委員で組織します。

第40条 地区委員会の会議は、必要に応じて開催します。

第41条 地区委員会の任務は次のとおりとします。

1. 地区委員会は各登校班の活動に協力します。
2. この会の会員及び関係団体との連携を図ります。
3. この会の活動が地区内の会員に浸透するように務めます。
4. 子どもの安全確保に務めるとともに、子どもに良い環境を醸成します。

第16章 特別委員会

第42条 特別委員会は特定の目的を遂行する必要が生じたとき実行委員会の承認を得て設置し、所定の任務を完了したときは、実行委員会の承認を得て解散します。

第17章 会計監査委員会

第43条 会計監査委員会は前年度の年度末総会において承認された2名の委員によって構成されます。会計監査委員はその年度の会計を監査し、その結果を年度末に報告します。

1. 会計監査の任期は1年とします。欠員により新たに就任した会計監査の任期は前任者の残任期間とします。なお、会計監査に連続して就任できる期間は2年間までとします。

第18章 選挙管理委員会

第44条 次年度の役員選出のために選挙管理委員会を設置します。

第45条 選挙管理委員会は、次のとおりに構成します。

実行委員： 2名(保護者)

外部識者： 1名

教職員： 2名

また、選挙管理委員長・副委員長は実行委員が行います。

第46条 立候補者告示期間内に立候補者がいない場合、選挙管理委員会は候補者指名委員会に切り替わりま
す。

第47条 選挙管理委員会及び候補者指名委員会における、役員・会計監査委員選出の細則については別に
規定を設けます。

第19章 改正

第48条 この会の規約は総会において出席者の3分の2以上の賛成によって改正することができます。

第20章 設立

第49条 この会の設立年月日は平成30年4月1日とします。

第21章 施行

第50条 この規約は平成30年4月1日より施行します。

第22章 会員の個人情報の取扱いについて

第51条 この会の活動を推進するために必要とされる個人情報の取得や利用、管理については
「個人情報取扱規則」に定め適正に運用するものとします。

附則(平成31年3月2日)

この規約の変更は、平成31年4月1日より施行します。

(令和2年3月7日)

この規約の変更は、令和2年4月1日より施行します。

(令和3年3月7日)

この規約の変更は、令和3年4月1日より施行します。

(令和4年5月11日)

この規約の変更は、令和4年6月1日より施行します。

(令和6年3月11日)

この規約の変更は、令和6年4月1日より施行します。

守口市立さくら小学校 P T A 役員選挙細則

第1条 この細則は、守口市立さくら小学校 PTA 規約（以下「規約」）第48条に基づいて定めます。

第2条 選挙管理委員会は、発足後立候補者を募ります。

1. 候補者の種類は、立候補と推薦候補とし、選挙管理委員会で公募します。
2. 役員への立候補については、次のいずれかの基準を満たすものとします。

但し、推薦候補に関してはこの限りではありません。

- ① 前年度役員および実行委員
- ② 前年度の実行委員より2名以上推薦があるもの

第3条 立候補者は、所定の用紙を選挙管理委員会が通知する期日までに選挙管理委員会に届け出なければなりません。

第4条 候補者指名委員会は第47条に基づいて発足します。

1. 候補者指名委員会は、総会の7日前までに役員および会計監査委員候補者（以下「役員候補」）を指名します。
2. 候補者指名委員会は、前項の役員候補者を指名するときは候補者の同意を得なければなりません。

第5条 選挙管理委員会または候補者指名委員会は各候補者の氏名を総会の5日前までに全会員に通知しなければなりません。

第6条 規約第13条の定めで選出された役員および会計監査委員は4月1日に就任します。

第7条 選挙管理委員会は、選挙終了後、候補者指名委員会は役員及び会計監査委員を指名し、総会承認後解散します。

第8条 この細則は、総会において出席者の3分の2以上の賛成によって改正することができます。

第9条 この細則は平成30年4月1日より施行します。

守口市立さくら小学校 P T A 弔慰規定

- 第 1 条 この規定は、守口市立さくら小学校 P T A 弔慰規定とします。
- 第 2 条 この規定は、守口市立さくら小学校 P T A の本年度会員 (P T A 規約 第 4 章 第 4 条 参照) を対象とします。
- 第 3 条 会員に以下の弔事があった場合には、 P T A 会費より贈るものとします。
(1) 会員本人またはさくら小学校児童の死亡	5,000 円
(2) 災害による被害	3,000 円
- 第 4 条 この規定により弔意を受けた者からのお返しは全廃します。
- 第 5 条 弔慰の使用については P T A 会長の判断に委ねることとします。
- 第 6 条 この規定に記載がない事項については、その都度実行員会にて決定します。ただし、緊急を要する場合は役員会にて決定し、後日実行委員会で報告します。
- 第 7 条 この規定は平成 30 年 4 月 1 日より施行します。

守口市立さくら小学校PTA 個人情報取扱規則

第1条 守口市立さくら小学校PTA(以下、「この会」という)が保有する個人情報の適正な取り扱いと活動の円滑な運営を図るため、個人の権利・利益を保護することを目的に、PTA役員名簿・会員名簿・行事などの記録や写真及びその他の個人情報データベース(以下、「個人情報データベース」という)の取扱いについて定めるものとします。

(責務)

第2条 この会は個人情報保護に関する法令を遵守すると共に、PTA活動において個人情報の保護に努めます。

(管理者)

第3条 この会における個人情報データベースの管理者は、会長とします。

(取扱者)

第4条 この会における個人情報データベース取扱者は、役員・委員とします。

(秘密保持義務)

第5条 個人情報データベースの管理者・取扱者は、職務上知りうることができた個人情報をみだりに他人に知らせ、または不当な目的に使用してはなりません。その職を退いた後も同様とします。

(収集方法)

第6条 この会は、個人情報を収集するときは、あらかじめその個人情報の利用目的を決め、本人に明示します。

(周知)

第7条 個人情報取り扱いの方法は、総会資料や広報紙等で会員に周知します。

(利用)

第8条 取得した個人情報は、次の目的に沿った利用を行うものとします。

- (1) PTA会費の集金業務、管理業務
- (2) その他の文書の送付
- (3) 役員・実行委員・会計監査・会員・登校班等の名簿の作成
- (4) 委員選出、並びに役員等の推薦活動
- (5) 広報紙、会報紙、ホームページへの掲載

(利用目的による制限)

第9条 この会はあらかじめ本人の同意を得ないで、前条の規定により特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を取り扱ってはなりません。

(管理)

第10条 個人情報の管理又は取扱者が保管するものとし、適正に管理する。また、不要となった個人情報は管理者立ち合いのもとで、適正かつ速やかに廃棄するものとします。

(保管及び持ち出し等)

第11条 個人情報データベース、個人データを取り扱う電子機器等については、ウィルス対策ソフトを入れるなど適切な状態で保管することとする。また、持ち出す場合は、USBメモリ等の記録媒体にパスワードをかけるなど適切に行うこととします。

(第三者提供の制限)

第12条 個人情報は次にあげる場合を除き、あらかじめ本人の同意を得ないで第三者に提供してはなりません。

- (1)法令に基づく場合
- (2)人の生命、身体または財産の保護のために必要な場合
- (3)公衆衛生の向上または児童の健全育成の推進に必要がある場合
- (4)国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令を定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合

(第三者提供に係る記録の作成等)

第13条 この会は、個人情報を第三者(第12条第1号から第4号の場合及び府、市役所を除く)に提供したときは、次の項目について記録を作成し保存します。

- (1)第三者の氏名
- (2)提供する対象者の氏名
- (3)提供する情報の項目
- (4)対象者の同意を得ている旨

(第三者提供を受ける際の確認等)

第14条 第三者(第12条第1号から第4号の場合及び府、市役所を除く)から個人情報の提供を受けるときは、次の項目について記録を作成し保存します。

- (1)第三者の氏名
- (2)第三者が個人情報を取得した経緯
- (3)提供を受ける対象者の氏名
- (4)提供を受ける情報の項目
- (5)対象者の同意を得ている旨(事業者でない個人から提供を受ける場合は記録不要)

(情報の開示)

第15条 この会は、本人から個人情報の開示、利用停止、追加、削除を求められたときは、法令に沿ってこれに応じます。

(漏えい時等の対応)

第16条 個人情報データベースを漏えい等(紛失含む)したおそれがあることを把握した場合は、直ちに管理者に報告するものとします。

(研修)

第17条 この会は、役員・委員に対して、定期的に、個人データの取り扱いに関する留意事項について、研修を実施するものとします。

(苦情の処理)

第18条 この会は、個人情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければなりません。

(改正)

第19条 法令の改正または実務上の不備が発生した場合は、役員会において審議し承認をもって改定することができます。

なお、本規則を改定した場合は、第7条に定める周知方法をもって会員へ周知するものとします。

第20条 この規則は、平成31年4月1日より施行します。